島のひろば
第７０９号
「島のひろば」編集委員会電話　04992-2-8256
くらしの相談は共産党町議団へ
小池2-9318　山田2-3670
酒井090-4545-0032

日本共産党参議院議員 山添拓さん来島

かこむつどいに７４名参加

去る11月14日、日本共産党参議院議員・党政策委員長の山添拓さんが来島し、北の山公民館で、「山添拓参議院議員と日本と大島の未来を考えよう」と題してかこむつどいが開催されました。

当日の時間設定が土曜日の午後ということで多くの方に参加していただけるだろうかと心配されていましたが、会場には共産党の演説会には初めて参加された方も10数名をはじめ74名の方の参加で会場は熱気に包まれました。

山添さんの話は大島のことから

会は、開会挨拶、紹介の後、山添さんのお話しと続きました。まず語られたのは来年4月の統一地方選（大島町議選）のことでした。共産党現職3人のこれまでの実績が紹介され、大島の未来、平和を守るためにも3議席は大事な議席であることが訴えられました。

続いて大島が今抱えている大事な平和の課題である大島空港の「特定利用空港」指定問題が、まさに山添流のわかりやすく、鋭い切込みで語られ、会場の方々も改めて聞き入りました。

特定利用空港について政府から説明を受けました。特定利用空港とは民間の空港を自衛隊が平素から使えるようにする枠組みのことで、自衛隊が訓練で使うので、代わりに国の予算で空港の整備をしますと言っています。平素から、軍用ヘリが飛来したり、ジェット戦闘機がタッチ&ゴーのような轟音を立てる訓練が予想されので、どういう訓練をするのかと問うと、「今は計画はない」と答えますが、指定されれば必ず使います。

特定利用空港は軍事利用

三つの問題があります。第一は、軍事利用施設であれば相手からすれば格好の標的にする。民間施設への攻撃は国際法違反でこれは世界の戦争の基本的なルールですが軍事施設ならそれは違ってくる。そこで有事の場合はターゲットになるではないかと問うと「一概には言えない」と否定はしませんでした。第二は、平素からの訓練は常態化します。「いざ」という時はいつ来るかわからないからです。第三は米軍の問題です。「米軍はこの枠組みには入っていません」とQ&Aには書いてありますが、米軍は日米地位協定というのがあって特定利用空港であろうがなかろうが米軍は使えます。自衛隊が訓練で使うとなればいっしょにということになります。



この他激しい騒音被害の問題もあります。

このように訓練ということでは地元は危険と負担を負うことになるので多くの自治体はこれまで拒んできたところが多かったわけですが、政府は今回、国の予算（国交省の予算）を使って駐機場やエプロン、周辺道路の整備もしますと言い出しました。多くの自治体は財政難で整備に手が回らない中でまさに足元を見るようなことも言っています。

大島空港は１９４４年に陸軍の軍用飛行場として作られ、戦後一時廃止されましたが１９５２年村営空港として再開され、以来観光や島民の大事な足として、平和で豊かな島のために使われてきました。それを今、有事のため、戦争準備のために使う、それでいいのかと思います。民間の施設を軍事目的にに従属させるべきではありません。そうなれば必ずや軍事優先になります。

今回政府は地元に対してまともには説明していません。まずは事実を知らせるべきでありそれを政府に迫り、このたくらみを跳ね返していきましょう。

（以下次号に続く）

※編集部

特定利用空港問題については現在、平和と憲法を語る大島の会が反対の署名運動をしています。ご協力ください。

日本共産党大島町委員会は以上の見解を発表しました。

お知らせ

山添拓参議院議員を迎えてのつどいの内容については、島のひろば12月号・1月号で今回の続きを掲載していきますのでどうぞお楽しみに。

なお下記のＱＲコードから今回のつどいの動画を視聴することができますので、そちらもぜひご覧ください。

いま、平和と民主主義が！

高市政権のもと、日本は戦後80年間、経験したことのないような危険な道に踏み込もうとしています。大きな曲がり角です。

議会制民主主義の土台を破壊する 比例定数削減

自民党と日本維新の会、国民民主党が衆院比例定数削減案で合意し、今国会で強行しようとしています。

主権者の国民の代表である国会議員の定数削減に道理はなく、民意を切り捨て、議会制民主主義の土台を破壊するものです。

国会議員は主権者である国民の代表です。議員定数を減らせば、国民の声はますます国会に届きにくくなり、行政をチェックする機能も弱まります。

左下の表のとおり、1994年の小選挙区比例代表並立制導入時からこれまで定数削減がありましたが、その削減率は比例の方が多く、今回の改悪が通ると小選挙区はそのままで289、比例は31減で145となり、制度発足時は小選挙区60%、比例40%であったものが。小選挙区66.6%、比例33.4%になります。

つまり、これまでもいわゆる死に票が少なく多様な民意を反映していた比例定数の削減が大きかったのに、今回の比例定数削減はそれをさらに加速させ、衆院議員の圧倒的多数を、20～30%の得票率の小選挙区選出議員（＝与党議員）が占めることになり、野党締め出し、少数意見の切り捨てをもたらすことになると言えます。

3党合意の狙いもまさにここです。与党の議席占有率を上昇させ、独裁政治を進めることにあります。

現在問題になっている大臣の汚職などをチェックする野党議員がいなくなればどうなるのでしょう。

さらに、高市政権が推し進めようとしている、社会保障負担増と大軍拡、憲法改悪などの強権政治が加速されることになります。

「身を切る改革」を言うなら、企業・団体献金と政党助成金制度を廃止し、「政治とカネ」の問題に正面から取り組むべきです。

比例削減がターゲット（衆院定数）

	小選挙区定数	比例定数
1994年【制度発足時】	300人 占有率60%	200人 **占有率40%**
2026年【直近総選挙時】	289人(-3.66%) 占有率62.2%	176人(-12%) **占有率37.8%**
今回の改悪では	289人(-3.66%) 占有率66.6%	145人(-27.5)% **占有率33.4%**

※（ ）数字は1994年との比較%

多様な民意を反映する少数政党締め出しを狙って小数政党が議席を得やすい比例で定数削減が行われてきました。

「安保3文書」改定 軍事栄えて国滅ぶ

高市政権が突き進んでいるのが、年末に決定を狙う「安保3文書」の改定作業です。

そもそも「安保3文書」は2022年岸田内閣によって閣議決定され、今、大島で問題になっている「特定利用空港」指定もここに出てきます。

今回の改定に向けた与党協議は、

①国是の非核三原則の見直し
②軍事費の大幅増額
③原子力潜水艦の導入

が焦点となっています。

①の非核三原則の見直しでは、持たず、作らず、持ち込ませずのうち、「持ち込ませず」は「日米同盟にとって邪魔だ」と公言する高市首相。「持ち込ませず」は緊急時に例外として米軍による核持ち込みありと明記する案が検討されています。

これは「核兵器のない世界」を目指す世界の流れに逆行します。被爆者をはじめ広範な市民から批判の声が上がっているのは当然です。

②の軍事費増額は防衛省は今後5年間の総額として、最大で80兆円を見積もっているとされます。また、トランプ政権が在日米軍駐留経費負担を5年間で現行の3倍の3兆円規模を要求していることも明らかになっています。

③の原子力潜水艦の導入は、世界で唯一の被爆国として、原子力利用を平和目的に限定した原子力基本法にも抵触し、国是としてきた専守防衛をもないがしろにすることになります。場合によっては核ミサイルの搭載も可能とも言われます。憲法9条を持つ国にとって必要のない、許されない兵器です。

「安保３文書」とは
①　国家安全保障戦略　②　国家防衛戦略
③　防衛力整備計画　の３文書
現行の３文書は2022年12月に岸田内閣によって閣議決定され　・憲法違反の敵基地攻撃能力保有　・軍事費ＧＤＰ比2%への引き上げなどを盛り込みました。

大島文学・紀行散策は筆者の都合により休載させていただきました。